

子ども政策の抜本的拡充に向け、出産費用等の負担軽減を求める提言 一出産育児一時金、費用等の見える化の Next-Stage 「お財布のいらない出産」に向けて一

令和5年4月
出産費用等の負担軽減を進める議員連盟 会長 小渕優子

- 少子化の主要因の一つである子育て世代の経済的負担の軽減に向け、出産費用の高騰に対して、本議連の提言等に基づき、出産育児一時金の引き上げ、費用等の見える化をご英断頂き、岸田総理のリーダーシップに深く感謝申し上げます。
- 今後さらに、物価高等による経済的負担が不安視される中、子育て世代が安心して子どもを産み育てることができるよう、経済的な不安を可能な限り低減し、最終的に「お財布のいらない出産（出産費用の無償化）」を目指すべく、下記の通り要望します。

記

出産育児一時金、費用等の見える化の Next-Stage 「お財布のいらない出産」（出産費用の無償化）に向け、安心・安全に出産できるよう、以下検討する。

1. 「お財布のいらない出産」へ 一出産の保険適用、自己負担の無償化一

- 出産費用の高騰に対する負担軽減のため、総理のリーダーシップにより以下が開始される。
 - ・令和5年4月より、「出産育児一時金」の42万円から50万円への引き上げ
 - ・令和6年4月より、「費用等の見える化」
- 費用等の見える化は、一時金の引き上げとともに出産費用が上昇する“いたちごっこ”を避けるためにも、妊婦への説明と同意（インフォームドコンセント）も含め、実効的に進める。
- その先に、さらなる負担軽減に向け、「お財布がいらない出産」（出産費用の無償化）を実現すべく、3年後の制度見直しを見据え、一時金の引き上げや費用の見える化の効果等の検証を行い、出産費用の保険適用を進める。
- その際、諸外国での無償化（仏、独、英、加、伊等）の例も参考に、自己負担が生じないような仕組みとする。
- 保険適用の検討にあたっては、経営影響により産科医療機関の過度な減少を招き、近隣の医療圏内で出産が難しい「出産難民」を生じないよう、収支やコスト構造を踏まえ、産科医療機関の経営実態等にも十分配慮する。
- 具体的には、
 - ・適切な保険点数設定を行い、
 - ・個室や特別食等に対する保険外併用（患者の選択に基づく選定療養）を可能とし、
 - ・周産期医療体制の整備に関連する予算事業（地域医療介護総合確保基金等）を活用し、
 - ・身近な地域で妊婦が伴走的な支援を受けられるよう、助産師等の活用・連携を強化する等を行い、妊婦が安心・安全に出産でき、持続可能な周産期医療体制を整備する。

2. 無痛分娩への支援 一痛みの少ない出産へ一

- 無痛分娩（硬膜外麻酔）による出産は、痛みの少ない出産に向け、諸外国で導入が進んでおり、日本でも、痛みの緩和への志向、出産年齢の上昇等を踏まえ、希望が増えている。
(無痛分娩の実施率 仏：約 80%、米：約 70%、英：約 20%、日本：約 10%)
(出典：日本産科麻酔学会等)
- 無痛分娩には、十分な安全管理が必要であることから、厚労省の研究班、学会等において施設要件等が検討されている。一方で、医療機関の費用のバラツキ等も指摘され、妊婦から負担軽減を希望する声がある。
- そのため、無痛分娩を希望する妊婦が安心・安全に受けることができるよう、麻酔を実施する医師の確保を含めた支援の充実の在り方を検討する。

3. 妊婦健診への支援 一妊娠初期からの安心へ一

- 妊婦健診は、望ましい回数（14 回程度）・内容を国で定めた上で、自治体経由で公費助成（地方交付税措置）されているが、医療機関及び自治体における費用/公費助成額（※）・内容のバラツキ等が指摘され、妊娠初期より妊婦の負担となっている。
(※) 公費助成額 全国平均 107,792 円
(最小：約 75,000 円（神奈川県）～最高：約 139,200 円（石川県）)
(出典：令和 5 年厚労省「妊婦健康診査の公費負担の状況に係る調査結果」等)
- そのため、費用の見える化、妊婦への説明と同意、自治体間の公費助成のバラツキの是正等に向け、さらなる対策を総合的に進める。